

都民の安全・健康が確保された、 より良質な都市環境の実現

- 1 大気環境等の更なる向上**
- 2 化学物質等によるリスクの低減**
- 3 廃棄物の適正処理の一層の促進**

都はこれまで、様々な環境問題の解消に大きな成果を残してきた。しかし、全ての都民が安心して質の高い生活環境を享受し、実感できるようにするには、更なる環境施策の拡充が必要である。また、化学物質が健康や生態系に与えるリスクや影響は未解明な部分も多く、今後の新たな知見により健康被害や環境への悪影響が顕在化する可能性も残されている。

都は、科学的知見に基づき、大気汚染対策や廃棄物管理などを確実に実施し、都民の健康リスクが最小化された、快適で良質な環境を実現していく。

1 大気環境等の更なる向上

2050年のあるべき姿

- 世界の大都市で最も水準の高い良好な大気環境を実現している
- 都内の建築物等に残る危険なアスベスト含有建材が適切に管理・処理され、大気中への飛散が防止されている
- 騒音・振動問題の解決が進み、都民生活の快適性が向上している

2030年目標と実績

目標	実績	
	2021年度	2022年度
大気環境		
PM2.5：各測定局※の年平均において10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下を安定して達成 (中間目標：2026年度 各測定局の年平均において10 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下を達成)	95% (79局中75局)	89% (79局中70局)
光化学オキシダント濃度：年間4番目に高い日最高8時間値の3年平均 0.07ppm以下	0% (40局中0局)	0% (40局中0局)
光化学スモッグ注意報の発令日数：ゼロ	7日 (2022年度)	4日 (2023年度)
アスベスト		
平常時：建築物の解体・改修工事現場等におけるアスベストの飛散防止措置が 適正に講じられている	—	
災害時：倒壊建築物に由来するアスベストの飛散防止対策を迅速に実施できる 体制が構築されている	—	
騒音・振動		
建設現場から発生する騒音の低減に向けた効果的な対策が定着している	—	

※ 特定の地域での高濃度化を防ぐ観点から、各測定局における年平均を目標として設定

1 大気環境等の更なる向上

施策の取組状況

2022年度の主な取組と課題等	2023年度の主な取組
<p>(大気環境)</p> <ul style="list-style-type: none">給油時のガソリンの揮発によるVOCの発生を抑制するため、ガソリン蒸発ガス回収機能が付いた計量機(Stage II)の設置補助の対象を拡充工場内塗装、印刷やドライクリーニングに係るVOC排出低減設備の導入支援を実施快適な大気環境「Clear Sky」の実現に向け、大気改善に資する取組を行う都民向けのサポーター制度を創設し、都民自らがPRできる環境を整備 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none">✓ VOC排出削減率の低い給油部門や民生部門への対策強化が必要✓ 大気環境改善に係る都民の認知は低く、特に、次世代を担う低年齢層への訴求が不足	<ul style="list-style-type: none">Stage IIの設置補助やVOC排出低減設備の導入支援を引き続き実施Stage IIの設置事例を踏まえて、事業者の導入・設置時における課題整理や更なる導入促進策を検討コンビニ等の小売業などと連携し、低VOC製品の普及を促進Clear Skyの実現に向け、都民参加型イベントの開催や、低年齢・若年層向けの普及啓発等を行い、機運醸成を促進 

1 大気環境等の更なる向上

施策の取組状況

2022年度の主な取組と課題等	➤➤➤	2023年度の主な取組
<p>(アスベスト)</p> <ul style="list-style-type: none">アスベストの解体工事現場の監視等を行うアスベストGメンによる、事業者への立入指導等を実施区市に対し、立入等に必要な機材の購入や、職員による国家資格取得を支援アスベストを含む建物情報を整備し、災害時の基礎資料として活用できるよう区市に提供 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none">✓ 報告や届出等を行っていない事業者への現場指導の強化が必要✓ 災害時の倒壊建物等のアスベスト対策を迅速に実施するためのアスベスト含有建物情報の迅速な更新が必要		<ul style="list-style-type: none">アスベストGメンによる事業者指導強化を進めるとともに、工事発注者等への制度周知を推進登録講習機関と連携し、石綿事前調査に係る有資格者の育成を後押し区市に提供しているアスベスト含有建物情報を更新し、平常時・災害時の対応を迅速化
<p>(騒音・振動)</p> <ul style="list-style-type: none">区市町村職員向けに騒音振動に関する研修を開催するとともに、騒音の測定方法について分かりやすく説明した研修動画を作成 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none">✓ 騒音振動を担当する区市町村職員の技術承継不足が課題		<ul style="list-style-type: none">区市町村職員への技術支援や研修を引き続き実施

(詳細) 1 大気環境等の更なる向上

● VOC排出削減のための取組支援

- 光化学オキシダントやPM2.5の低減のためにはVOCの更なる削減が必要
- 2023年度は、VOC排出削減に資する機器導入に関する次の補助を継続

【給油所に係る補助】

- 揮発したガソリンの回収機能が付いた計量機（Stage II）の導入補助の対象に、これまでの懸垂式に加え、固定式を追加

＜揮発したガソリン回収機能が付いた固定式計量機＞



【工場内塗装、印刷、ドライクリーニングに係る補助】

- VOC対策設備やVOC削減装置付省エネ型空調・換気設備の導入補助を継続

＜オフセット印刷機＞



＜排ガス洗浄機＞



● 区市と連携したアスベスト対策の促進

- 様々なアスベスト対策を担う区市に対し、災害時に現場で使用するアスベスト関連資機材（マスク、防護服、アスベスト飛散防止剤等）の購入補助や、立入等で使用するアスベストアナライザーの貸与等を実施

＜使い捨て防じんマスク（例）＞



＜アスベストアナライザー＞



2 化学物質等によるリスクの低減

2050年のあるべき姿

- 化学物質
 - ・ 環境中への化学物質の排出に伴う都民の健康等のリスクが最小化されている
- 土壌汚染
 - ・ 持続可能な土壌汚染対策が選択されるとともに、土壌・地下水中の有害物質濃度等の情報が社会全体で共有・管理されている

2030年目標

目標

化学物質	環境中の化学物質濃度が環境目標値と比較して十分低減されている
土壌汚染	法・条例対象となる土壌汚染対策は、「土壌の3R※」が考慮されるとともに、土壌・地下水に関する届出情報が社会全体で共有されている

- ※ 「土壌の3R」
- ・Reduce : 土壌の場外搬出入量の削減
 - ・Reuse : 土壌の資源活用 (適正な管理の下での盛土利用等)
 - ・Remediation : 原位置浄化、現場内浄化等

2 化学物質等によるリスクの低減

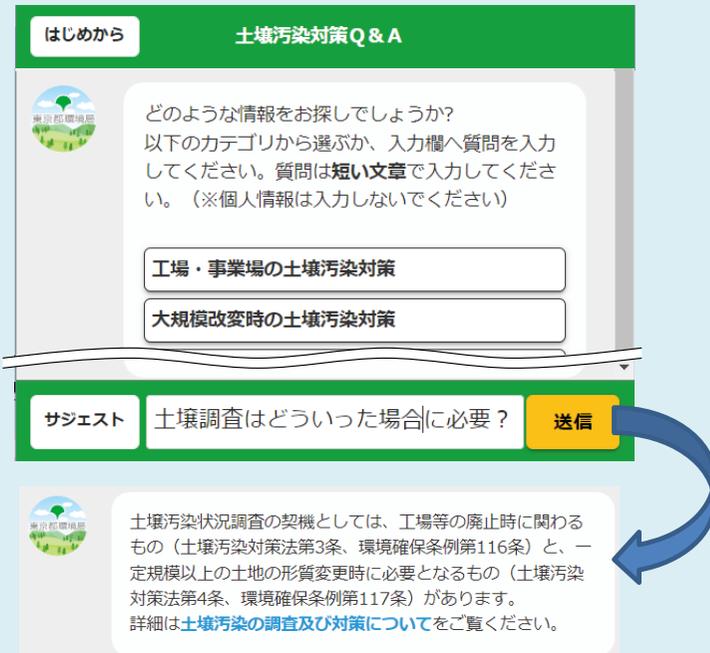
施策の取組状況

2022年度の主な取組と課題等	2023年度の主な取組
<p>(化学物質)</p> <ul style="list-style-type: none"> 法や条例に基づき、化学物質の適正管理を推進 化学物質年間使用量の報告等のオンライン化に向けて、事務を委譲している区市の実態や意向を調査 「化学物質水害対策アドバイザー」の派遣や、流出防止設備の設置補助を実施 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 制度の円滑な運営のため、事業者からの報告や行政による審査の効率化が課題 	<ul style="list-style-type: none"> 法や条例に基づき、化学物質の適正管理を引き続き推進 区市や申請事業者のニーズを踏まえ、円滑に導入が可能な報告受付・内容審査システムを調査・検討 アドバイザーの派遣や流出防止設備の設置補助を引き続き実施
<p>(土壌汚染)</p> <ul style="list-style-type: none"> 土壌汚染対策アドバイザーの派遣等により、自然由来等土壌※の有効活用など「持続可能な土壌汚染対策」の普及啓発を実施 土壌汚染対策届出情報のデジタル化等のシステム開発に着手するとともに、届出に必要な様式の一部をエクセル形式で作成し、届出作成支援ツールとして公開 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自然由来等土壌の有効活用や基準不適合土壌を適切に管理した上での土地利用等「土壌の3R」を意識した土壌汚染対策の促進が必要 <p>※ 自然的原因等により法・条例の基準を超過している土壌のこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「土壌の3R」を踏まえた基準不適合土壌の適切な管理（盛土・舗装等）などを促進するため、中小事業者の工場跡地で新たな土地活用を行う事業者等へアドバイザーを派遣し支援 自然由来等土壌の有効活用見込みのある案件を選定し、「土壌の3R」を考慮した対策の助言等により先進事例を創出 土壌・地下水中の有害物質濃度等のオープンデータ化等に向けて、システム開発を実施

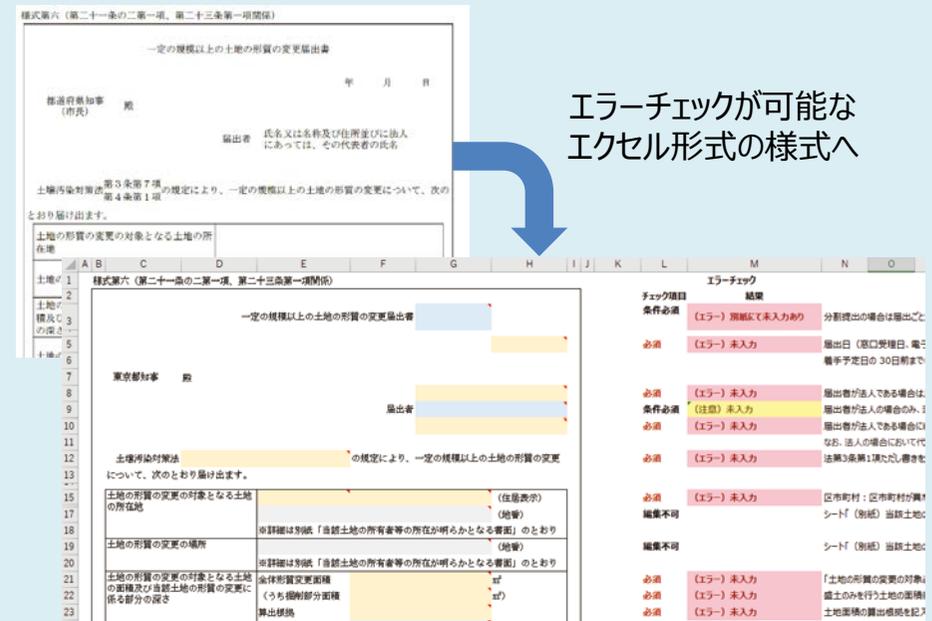
(詳細) 2 化学物質等によるリスクの低減

● 土壌汚染対策届出情報のデジタル化

- 環境局ホームページでのAIチャットボットの運用を開始
(よくあるご質問等にチャットボットが回答)



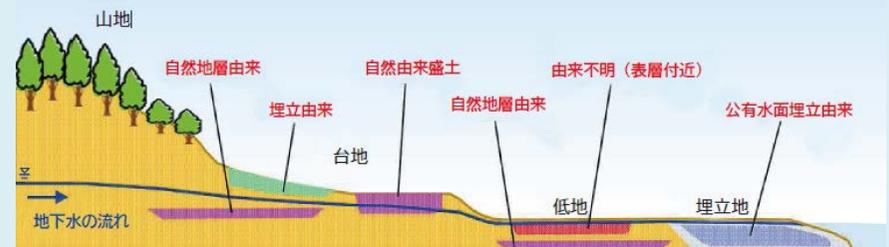
- 届出に添付する書類を順次デジタル化し、エラーチェックが可能なエクセル形式の様式によるオンライン申請を開始



● 自然由来等土壌の有効活用の推進に向けた取組

- 都内では、人為由来の基準不適合土壌のほか、基準値を少し超える程度 of 自然由来等土壌が確認される場合も多い
- 自然由来等土壌は、一定の条件を満たした場合、盛土等への有効利用が可能だが、その事例は少ない
- 東京都環境科学研究所と連携し、自然由来等土壌の有効活用に資する技術等に関する研究を実施

＜自然由来等土壌の分布の様子＞



危機を契機とした脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現

エネルギーの脱炭素化と持続可能な資源利用によるゼロエミッションの実現

生物多様性の恵みを受け続けられる、自然と共生する豊かな社会の実現

都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

政策の実効性を高める、構造的・総合的施策

資料編

3 廃棄物の適正処理の一層の促進

2050年のあるべき姿

- 有害廃棄物による環境リスクが最小化されるとともに、産業廃棄物の不法投棄がゼロになっている
- 首都直下地震等発災後の災害廃棄物を迅速・適正に処理できるよう平時から準備がされている

2030年目標と実績

目標	指標	実績	
		2020年度	2021年度
一般廃棄物の排出量 410万t	一般廃棄物の排出量	約430万t	約422万t
最終処分量 77万t	最終処分量	56万t	62万t
都内全域において、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理する体制を構築	区市町村の災害廃棄物処理計画策定数	49自治体 (2022年3月末時点)	52自治体 (2023年3月末時点)

3 廃棄物の適正処理の一層の促進

施策の取組状況

2022年度の主な取組と課題等	2023年度の主な取組
<p>(廃棄物処理体制の強化)</p> <ul style="list-style-type: none">「産廃スクラム37」において、情報交換や路上調査等の広域連携を実施するとともに、廃棄物の発生源への立入指導を実施微量PCB含有電気機器への該当を確認する試料採取・分析や処理に係る経費を助成産業廃棄物処理事業者の第三者評価制度について、現状と課題を踏まえて評価項目等を見直し <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none">✓ PCB廃棄物の法定期限内の適正処理を徹底するため、引き続き処理支援を行う必要	<ul style="list-style-type: none">近隣自治体との情報交換等の連携により、広域にわたる産業廃棄物の不適正処理防止や建物解体現場等への立入指導等を引き続き実施法定処理期限内の処理完了に向け、引き続き経費の助成など支援策を実施第三者評価制度の見直しについて、事業者向けに説明会等により周知
<p>(災害廃棄物対策の強化)</p> <ul style="list-style-type: none">「東京都災害廃棄物処理計画」の改定に向けた議論を開始 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none">✓ これまでの災害廃棄物処理の経験・知見や震災被害想定の見直し等を計画へ反映することが必要	<ul style="list-style-type: none">東京都廃棄物審議会での議論等を踏まえて東京都災害廃棄物処理計画を改定

(詳細) 3 廃棄物の適正処理の一層の促進

● 産廃スクラム37における広域連携

- 産廃スクラムは、平成12年に21自治体で発足し、37の自治体（関東甲信越・福島県・静岡県内の1都11県25政令指定都市及び中核市）が参加（2023年度現在）
- 広域化、悪質・巧妙化する産業廃棄物の不適正処理未然防止等の対策を実施

＜産業廃棄物収集運搬車両に対する路上調査＞



＜廃棄物の発生源への立入調査＞



● 災害廃棄物処理計画の改定

- 都は、2017年6月に「東京都災害廃棄物処理計画」を策定し、災害廃棄物処理に向けた体制を整備
- 都における震災時の被害想定の見直しや近年増加している風水害対策を強化するため、2023年9月に計画を改定

＜首都直下地震等による東京の被害想定＞

区分	災害廃棄物発生量※(万トン)	建物被害※(棟)			
		全壊	半壊	火災	
都心南部直下地震	区部	2,888	77,031	172,223	103,282
	多摩	277	5,168	34,124	8,950
	合計	3,164	82,199	206,347	112,232
多摩東部直下地震	区部	2,070	55,380	161,784	64,643
	多摩	629	14,729	61,110	26,765
	合計	2,699	70,109	222,894	91,408

＜近年の大規模災害における災害廃棄物の発生量＞

災害発生日	災害名称	災害種別	災害廃棄物発生量(万トン)
平成30年7月	平成30年7月豪雨(岡山県、広島県、愛媛県)	水害	190
令和元年9~10月	令和元年房総半島台風・東日本台風	水害	116
令和2年7月	令和2年7月豪雨	水害	53.4
令和3年7月	令和3年7月豪雨	水害	1.3
令和3年8月	令和3年8月豪雨	水害	7.6

危機を契機とした脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現
エネルギーの脱炭素化とエネルギー安全保障の一体的実現
資源利用によるゼロエミッションの実現

生物多様性の恵みを受け続けられる、自然を共生する豊かな社会の実現

都民の安全・健康が確保された、より良質な都市環境の実現

政策の実効性を高める、横断的・総合的施策

資料編